平成28(2016)年度

事　業　報　告　書

（自平成 28 年 4 月 1 日　至平成 29 年 3 月 31 日）

学校法人　沖 縄 国 際 大 学

事業報告書の作成にあたって

沖縄国際大学は、建学の精神と教育理念に基づき、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指し、地域のリーダーとして世界に羽ばたく人材の育成に取り組んできた。本年度の事業報告書は後述のとおりであるが、平成 28 年度に取り組んだ主な事業を概略する。

①キャンパス施設整備拡充事業

旧 3 号館解体後に、中庭全面に芝生を張るとともに、外灯を整備した。また、講堂兼体育館のトレーニング施設を拡張し、空調設備を設置した。野球場については、内野土壌整備、フェンスラバーの設置、バックネットの修繕を行った。

②自己点検・評価活動の継続的実施

自己点検・評価委員会を 4 回開催し、「3 つのポリシーに関わる教育改革・改善」、「社会貢献・地域連携に関わる事」について、3 つの専門委員会（大学院等委員会、学部等委員会、事務等委員会）を含めて点検・評価を行い、自己点検・評価報告書をホームページ上で公開した。

③広報戦略の検証と見直し

広報活動を一部見直し、新たに機内誌への広告、沖縄県離島新聞への学生募集広告、イメージ動画を作成し、本学 Web サイト、YouTube での配信を行った。また、リスティング広告や SNS（LINE、インスタグラム）の運用を開始し、情報発信を行った。

④給付型離島遠隔地出身学生支援奨学金の平成 29 年度実施に向け、規程整備やそれに伴うコンピュータシステムの変更等を行った。

⑤入学志願者の求める大学、大学院情報の発信

沖国大受験生応援サイト「オキコクスタイル」を開設し、スマートフォンからの閲覧にも対応した。また、LINE による入試情報、オープンキャンパス情報等のプッシュ配信を開始した。

⑥国際交流促進事業

学生ニーズの高い韓国との交流充実を図る目的で、新たに韓国の釜慶大学校と協定を締結し、平成 29 年 3 月に「第 1 期生」となる 3 名の交換留学生を受け入れた。

平成 29 年度は、事業計画に沿った予算編成と効率的業務執行、そして環境変化へ迅速に対応するとともに、学修環境の充実・拡充、教育・研究力の向上、国際交流及び地域連携の強化に取り組みたい。

平成 29（2017）年 5 月
学校法人　沖縄国際大学
理事長・学長　前津　榮健

目　　次

事業報告書の作成にあたって

Ⅰ．法人・大学の概要 **.....1**

1. 建学の精神
2. 目的
3. 基本理念
4. 使命・目標
5. 大学の 3 つのポリシー
6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的
7. 沿　革
8. 機構図
9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数
10. 設置する学部学科等の入学者数
11. 役員・評議員・教職員の概要

Ⅱ．事業の概要 **.....10**

【大学教育基盤拡充に関する事業】

1. キャンパス施設整備拡充事業
2. キャンパス環境整備拡充事業
3. 経営・財政基盤安定化事業
4. 大学広報の充実

【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】

1. 教育・学修に関する事業
2. キャンパスライフ支援に関する事業
3. 図書・情報メディアサービスに関する事業
4. 入学支援に関する事業
5. キャリア支援・就活支援に関する事業
6. 大学院教育・研究支援・地域連携に関する事業
7. 語学教育・国際交流に関する事業

Ⅲ．財政の概要 **.....21**

Ⅳ．施設の現況 **.....32**

1. 用地の部
2. 建物の部
3. 機器備品等の部

平成 28(2016)年度　事業報告書

Ⅰ．法人・大学の概要

1. 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

2. 目的

沖縄国際大学は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。（学則 第１条）

3. 基本理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。
（キーワード ： 「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」）

4. 使命・目標

本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために
(1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし､万国津梁(ばんこくしんりょう)の魁(さきがけ)となる人材を育成します。
(2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

教育目標

(1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
(2)「沖縄」を見つめ探究し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
(3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

地域連携・研究目標

(1) 地域協働、産学官連携を推進します。
(2) 地域における生涯学習の拠点にします。
(3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

5. 大学の３つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。

１．自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。
２．自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。
３．自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

本学は、建学の精神、理念および本学の使命に基づき、本学の教育目標を実現し、「真摯に学ぶことのできる人物」を育成するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。

１．社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。
２．自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。
３．専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験

に基づく資格科目の提供。

４．多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学の建学の精神および理念に賛同し、本学の使命に記されている人間像をめざし、本学の教育目標に掲げた能力を伸ばすために必要な「意欲・関心」、「基礎的学力」、「コミュニケーション能力」を身につけた人物を求めます。

6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的

※各学部学科及び大学院各研究科専攻の 3 つのポリシーについては、本学 Web サイトまたは大学案内をご参照ください。

法学部

法学部は、国家と法･政治と社会のあり方を考究することを通じて正義･衡平感覚を涵養することを教育研究上の目的とし､豊かな知識と見識を身につけた人材を養成する。

法律学科は、わが国の法制度の理解を教育研究上の目的とし、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材を養成する。

地域行政学科は､21 世紀の高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的技能を修得させることを教育研究上の目的とし､法律を基礎に行政･民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材を養成する。

経済学部

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成する。

経済学科は、社会経済の自立と国際社会の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、世界的視野と理論的思考能力を兼備した人材を育成する。

地域環境政策学科は、持続的な地域社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とし、環境と経済に関する幅広い専門的知識を有し、それぞれの活動の場で主体的、指導的に活躍できる人材を育成する。

産業情報学部

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネス・スペシャリスト等を養成する。

企業システム学科は、「マーケティングおよび経営学、会計学の各分野の論理的・体系的思考能力の修得」、「学際的で国際的な広い視野の涵養」、「情報処理技術を用いた実践的方法論を駆使できる能力の向上」等を教育研究上の目的とし、企業環境の変化に柔軟に対処できる基礎知識と応用力、そして、高度な情報処理分析能力・国際的な感覚を併せ持つビジネスのプロを養成する。

産業情報学科は、「産業社会に必要な実践的な情報化教育」、「産業の情報化を推進、情報の産業化を先導し得る先進的な教育研究」、「沖縄地域の産業振興並びに国際社会の発展への寄与」等を教育研究の目的とし、情報化が進展する中、産業社会が必要とする専門的知識と情報技術のスキル等を身につけ、柔軟かつ総合的な判断が行える人材、そして、高度情報化社会をリードし、ビジネスの創出など、産業の振興を担える人材を養成する。

総合文化学部

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。

日本文化学科は、日本文化及び琉球文化の理解を教育研究上の目的とし、現代社会の国際化・情報化に対応する人材を養成する。

英米言語文化学科は、英語圏の言語・社会・文化を総合的・多角的に理解することを教育研究上の目的とし、国際化･情報化の流れの中でその役割を十分に果たすことのできる人材を養成する。

社会文化学科は、比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域研究を教育研究上の目的とし、地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人材を養成する。

人間福祉学科は、多様化する現代社会の仕組みと人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、社会福祉学や心理学の理論を基礎とする実践的な教育を通して、21 世紀の高度化・国際化する社会の福祉、医療、教育等の諸分野で活躍できる幅広い教養と技能を身につけた人間性豊かな人材を養成する。

社会福祉専攻は、現代社会において深刻化する個人・社会に関わる福祉問題の解明を教育研究上の目的とし、社会福祉学に関する専門的知識・技能を修得し、様々な分野でより豊かな福祉社会の構築に貢献できる人材を養成する。

心理カウンセリング専攻は、複雑化する社会における人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、心理学の専門知識と技法に基づく対人援助力を身につけ、人々が人間性豊かに生きてゆくことを支援する広い視野と深い見識を持つ人材を養成する。

地域文化研究科

地域文化研究科では、幅広い視野に立ち、精深な学識を授けるとともに、各専門分野における研究能力を高めることによって、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

1. 南島文化専攻では、言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の４領域において高度な知識と専門性の高い人材を育成することを目的とし、地域社会や国際社会の諸問題の解決を適切に処理する能力を修得させる。
2. 英米言語文化専攻では、英米文学、英語教育学、日本語教育学において高度な知識と技術を持つ人材を育成することを目的とする。具体的には、英米の言語文化および外国語としての日本語の教育研究に留まらず、沖縄という地域の特性を常に考慮し、将来の沖縄を背負い国際的に通用する人材の育成を行う。
3. 人間福祉専攻・社会福祉学領域では、社会福祉学の理論及び実践に関する見識を深めるとともに、社会福祉現場や地域社会における福祉課題などへの取り組み、学際的かつ実践的教育研究活動を通して、将来、地域社会における諸問題に対して、専門的立場から適切な解決をはかり福祉社会の構築に資することのできる人材を養成することを目的とする。
4. 人間福祉専攻・臨床心理学領域では、複雑な社会に生きる人間の抱える問題に関して、地域に立脚しつつ、心理的な問題の解決に貢献できる高度の知識を備えた専門的職業人の養成を目的とする。

地域産業研究科

地域産業研究科では、精深かつ科学的、体系的な知識を授けることにより、地域産業振興の原動力となり得る高度の専門知識を有する人材を育成し、地域経済社会の発展に資することを目的とする。

法学研究科

法学研究科では、幅広い視野に立ち、法律学の各分野における研究能力を高めることによって、法律研究者を養成するとともに、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や広く国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

7. 沿　革

本学は、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、当時の琉球政府の認可を得て、翌 2 月 25 日に設置され、同年 4 月 1 日に沖縄国際大学、同短期大学部が開学した。また、同年 4 月 23 日には開学式及び第 1 回入学式を挙行し、地域に開かれた大学として歩みを始めた。

次いで、昭和 47(1972)年 5 月 15 日、沖縄の本土復帰に伴い「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」(昭和 46 年 12 月 31 日法律第 129 号)第 94 条第 1 項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和 47 年 4 月 28 日政令第 106 号)第 1 条第 2 項〕により、日本の法律に適合した大学となった。

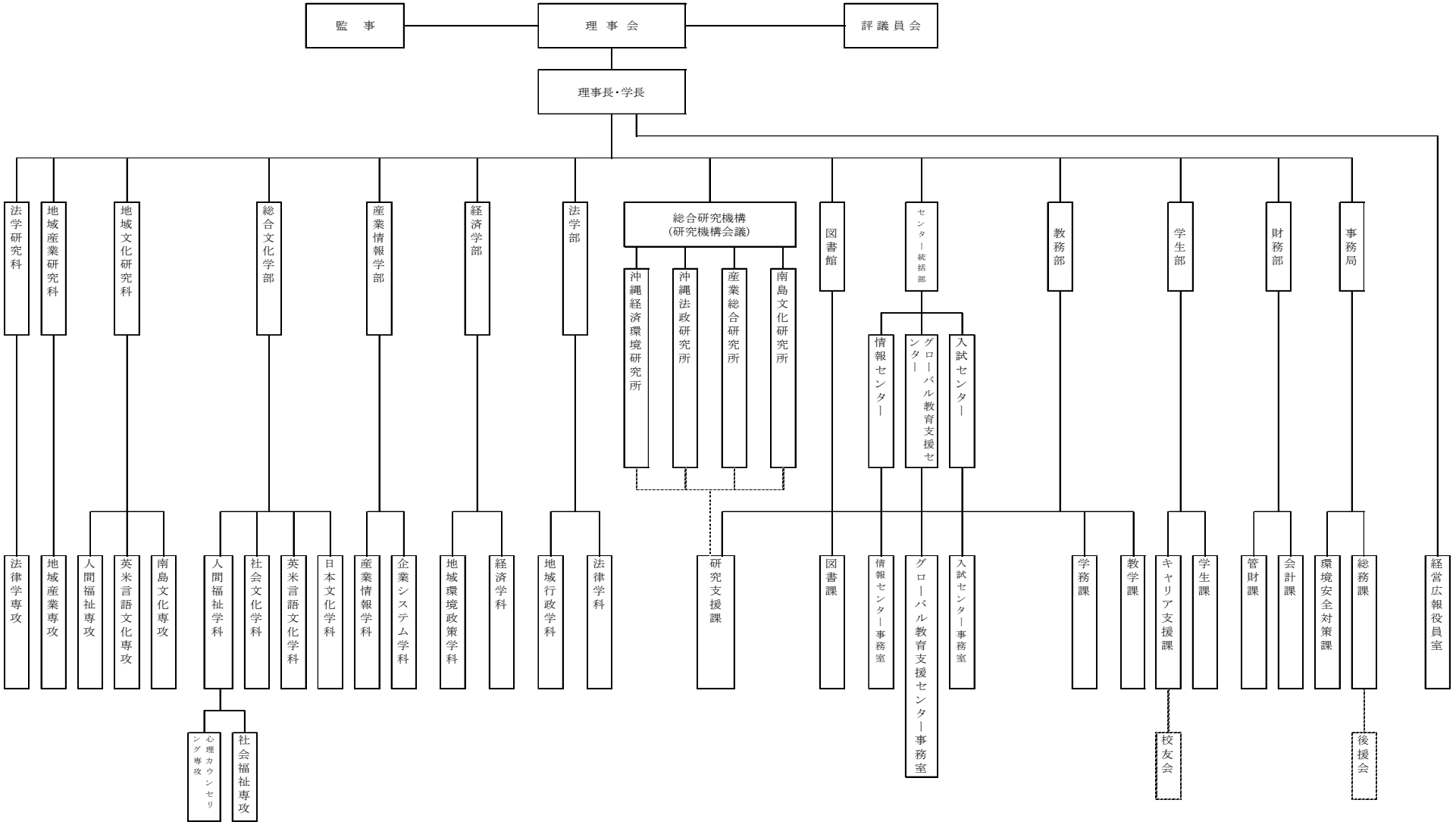
米国の施政権下にあった沖縄には、私立の沖縄大学と国際大学が設置されており、沖縄大学と国際大学の両校は、復帰に伴い、日本の大学設置基準に照らして問題があるということから、統合へ向けて両大学での話し合いが進められた。その結果、両校の「理事会」で統合整備計画が成立し、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、琉球政府私立大学委員会によって沖縄国際大学の新設が承認された。

本学の設立基金としては、文部省（現文部科学省）から沖縄県私立大学統合施設整備費補助金 10 億円が交付され、さらに日本私学振興財団（現日本私立学校振興・共済事業団）から特別長期融資 4 億 4,000 万円の提供を受け、創立当初の事業〔昭和 49(1974)年 3 月 1 日現在校地 110,403 ㎡、校舎 18,464.37 ㎡、体育施設も整備〕を完成した。

開学当初、沖縄大学から学生 493 人、教員 18 人、職員 21 人、国際大学から学生 1,315 人、教員 30 人、職員 34 人が移籍し、新入学生 1,176 人、新採用教員 20 人、新採用職員 2 人をもって歴史の第一歩を踏み出した。現在では、4 学部 10 学科、大学院 3 研究科 5 専攻の学部・研究科により構成し、学生（大学院生含む）5,716 人（平成 28 年 5 月 1 日現在）、専任教員 131 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）、事務職員 87 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）にまで発展した。

今後も、地域に根ざし、地域の屋台骨を支える専門的人材の育成と、世界に開かれた大学として、更なる躍進を目指している。

8. 機構図


監　事
理 事 会
評議員会
理事長・学長
法学研究科
地域産業研究科
地域文化研究科
総合文化学部
産業情報学部
経済学部
法学部
総合研究機構
(研究機構会議)
図書館
センター統括部
教務部
学生部
財務部
事務局
沖縄経済環境研究所
沖縄法政研究所
産業総合研究所
南島文化研究所
情報センター
グローバル教育支援センター
入試センター
法律学専攻
地域産業専攻
人間福祉専攻
英米言語文化専攻
南島文化専攻
人間福祉学科
社会文化学科
英米言語文化学科
日本文化学科
産業情報学科
企業システム学科
地域環境政策学科
経済学科
地域行政学科
法律学科
研究支援課
図書課
情報センター事務室
グローバル教育支援センター事務室
入試センター事務室
学務課
教学課
キャリア支援課
学生課
管財課
会計課
環境安全対策課
総務課
経営広報役員室
心理カウンセリング専攻
社会福祉専攻
校友会
後援会

9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数(学生数は平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

（大学院）

研究科	専攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
地域文化研究科	南島文化専攻	10	20	14
	英米言語文化専攻	3	6	7
	人間福祉専攻	10	20	15
地域産業研究科	地域産業専攻	10	20	13
法学研究科	法律学専攻	8	16	15
合計		41	82	64

（学部）

学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員	学生数
			2 年次	3 年次		
法学部	法律学科	110	－	3	446	534
	地域行政学科	110	－	3	446	543
経済学部	経済学科	115	－	5	470	599
	地域環境政策学科	115	－	5	470	562
産業情報学部	企業システム学科	115	－	5	470	561
	産業情報学科	115	－	5	470	557
総合文化学部	日本文化学科	110	－	6	452	526
	英米言語文化学科	120	－	18	516	620
	社会文化学科	80	－	6	332	392
	人間福祉学科					
	社会福祉専攻	80	－	8	336	397
	心理カウンセリング専攻	75	－	4	308	361
合計		1,145		68	4,716	5,652

10. 設置する学部学科等の入学者数 （平成 28(2016)年 4 月 1 日現在）

（大学院）

研 究 科	専　攻	入学定員	入学者数
地域文化研究科	南島文化専攻	10	5
	英米言語文化専攻	3	3
	人間福祉専攻	10	5
地域産業研究科	地域産業専攻	10	3
法学研究科	法律学専攻	8	6
合　　計		41	22

（学部）

学　部	学　科	入学定員	入学者数 ( )内は編入生で外数
法学部	法律学科	110	130(0)
	地域行政学科	110	135(2)
経済学部	経済学科	115	142(7)
	地域環境政策学科	115	137(1)
産業情報学部	企業システム学科	115	145(3)
	産業情報学科	115	138(1)
総合文化学部	日本文化学科	110	137(1)
	英米言語文化学科	120	142(10)
	社会文化学科	80	96(0)
	人間福祉学科　社会福祉専攻	80	83(7)
	〃　　心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ専攻	75	92(5)
合　　計		1,145	1,377(37)

11. 役員・評議員・教職員の概要

（1）役員及び理事会

1）役　員

平成29(2017)年3月31日現在の役員は、次のとおり

(理事定員15人（現員15人)、寄附行為第５条第１項第１号)

理事長	前津榮健	学長	平成32年３月31日　満期
理事	小柳正弘	副学長	平成30年３月31日　満期
理事	鵜池幸雄	理事長推薦	平成30年３月31日　満期
理事	小西由浩	法学部長	平成30年３月31日　満期
理事	宮城和宏	経済学部長	平成30年３月31日　満期
理事	兪炳強	産業情報学部長	平成30年３月31日　満期
理事	保良昌徳	総合文化学部長	平成29年３月31日　満期
理事	普久原朝保	事務局長	平成30年３月31日　満期
理事	比屋根俊男	評議員会選任	平成29年６月４日　満期
理事	安里昌利	評議員会選任	平成29年10月31日　満期
理事	上原秀雄	本学卒業生	平成29年６月４日　満期
理事	池田光男	学識経験者	平成29年６月４日　満期
理事	尚弘子	学識経験者	平成29年６月４日　満期
理事	佐喜眞淳	学識経験者	平成29年７月31日　満期
理事	松田朝徳	学識経験者	平成31年２月28日　満期

(監事定員２～３人、寄附行為第５条第１項第２号)

監事	屋宜宣宏	株式会社沖縄海邦銀行常勤監査役	平成29年６月４日　満期
監事	髙良幸明	株式会社琉球銀行専務取締役	平成29年６月４日　満期

2）役員の異動

理事長	前津榮健	学長	平成28年４月１日　就任
理事	小柳正弘	副学長	平成28年４月１日　就任
理事	鵜池幸雄	理事長推薦	平成28年４月１日　就任
理事	普久原朝保	事務局長	平成28年４月１日　就任
理事	小西由浩	法学部長	平成28年４月１日　就任
理事	宮城和宏	経済学部長	平成28年４月１日　就任
理事	兪炳強	産業情報学部長	平成28年４月１日　就任
理事	保良昌徳	総合文化学部長	平成29年３月31日　退任

（2）評議員及び評議員会

1）評　議　員

平成29(2017)年3月31日現在の評議員は、次のとおり

(評議員定員32人(現員32人)、寄附行為第24条第１項)

理事長	前津榮健	本学卒業生	大城正堅
副学長	小柳正弘	本学卒業生	平田清司
常務理事	鵜池幸雄	本学卒業生	浦﨑英寛
法学部	脇阪明紀	本学卒業生	登野原功
法学部	徳永賢治	本学卒業生	喜世盛博
経済学部	名嘉座元一	本学卒業生	川満一彦
経済学部	前泊博盛	本学卒業生	佐渡山美智子
産業情報学部	清村英之	本学卒業生	上江洌みどり
産業情報学部	前村昌健	学識経験者	川満光行

総合文化学部	追　立　祐　嗣	学識経験者	安　里　昌　利
総合文化学部	上　田　幸　彦	学識経験者	富　川　貞　良
事 務 職 員	普久原　朝　保	学識経験者	上江洲　芳　男
事 務 職 員	垣　　花　　聡	学識経験者	比屋根　俊　男
事 務 職 員	仲宗根　仁　史	学識経験者	大　城　辰　彦
事 務 職 員	上　原　　靖	学識経験者	儀　間　良　和
本学卒業生	上　原　秀　雄	学識経験者	仲　　村　　清

２）評議員の異動

前　津　榮　健	平成28年４月１日	就任
小　柳　正　弘	平成28年４月１日	就任
鵜　池　幸　雄	平成28年４月１日	就任
脇　阪　明　紀	平成28年４月１日	就任
名嘉座　元　一	平成28年４月１日	就任
清　村　英　之	平成28年４月１日	就任
前　泊　博　盛	平成28年４月１日	重任
前　村　昌　健	平成28年４月１日	重任
追　立　祐　嗣	平成28年４月１日	就任
上　田　幸　彦	平成28年６月５日	就任
仲宗根　仁　史	平成28年４月27日	就任
上　原　　靖	平成28年４月27日	就任
上江洌　みどり	平成28年６月15日	就任
大　城　辰　彦	平成28年６月15日	重任

（３）教職員

平成29(2017)年3月31日現在の教職員は、次のとおり

専任教育職員　131名（男102、女29）※学長を含む。

専任事務職員　87名（男50、女37）

Ⅱ．事業の概要

【大学教育基盤拡充に関する事業】

1. キャンパス施設整備拡充事業

（１）旧３号館解体と中庭整備事業
　旧３号館解体後の跡地に芝生を敷き、外灯の整備をした。9号館、5号館から本館までの屋根付渡り廊下設置については計画を行い、平成29年度前期の完成を予定している。

（２）大学会館（仮称）建設設計及び厚生会館の再利用計画の実施
　引き続き平成 29 年度に他大学施設の視察及び調査を行い、建設計画を進める。

（３）スポーツ振興の基本方針に基づくスポーツ施設・設備の拡充
①講堂兼体育館のトレーニング施設を拡張し、空調設備を設置し整備を行った。
②野球場の排水、内野土壌整備、フェンスラバーの設置、バックネットの修繕等を行った。
③テニスコートの修繕については、境界フェンスも含め、平成30年度中完成に向けて計画を進める。

（４）５号館階段教室の空調機整備事業
　計画のとおり、実施し完了した。

（５）５号館１階から３階までの教室照明をＬＥＤ化
　計画のとおり、実施し完了した。

（６）研究室用空調機整備事業
　計画のとおり、実施し完了した。

（７）図書館の照明をＬＥＤ化
　平成25年度から実施した図書館フロア照明のＬＥＤ化が完了し、引き続き、書棚照明のＬＥＤ化実施に向けて計画、整備する。

2. キャンパス環境整備拡充事業

（１）防犯防災及びリスク管理拡充事業
①防犯カメラの増設、ハザードマップ作成等、学内の防犯・防災対策を行うとともに、学生・教職員向けに防犯・防災に関する研修会等を企画・実施し、防犯意識向上を図る。
　平成 28 年度中に、図書館に 1 台、本館 5 階に 1 台、計 2 台の防犯カメラを設置した。
　今後も必要に応じた増設を検討している。
②学生・教職員を対象とした防災訓練の実施
　大学祭準備期間中の実施を予定していたが、振替休等で日程調整が難航し、実施出来なかった。平成 29 年度は、早めに準備に取り組むようにしたい。

（２）エコキャンパス事業の推進（エコアクション２１）
①省エネの取り組み（節電呼びかけ、節電パトロール、グリーンカーテン育成など）
　全事務室及び全教室に節電ステッカー及び簡易温度計を貼付し、無駄な点灯や消し忘れ防止、室内の適正温度に関する意識付けを行った。
②学生・教職員向けの環境教育・環境意識向上の取り組みの企画及び実践
　環境活動リーフレットを作成し、新入生及び教職員に配布した。

（３）学内緑化の推進
　旧 3 号館解体後に、中庭全面に芝生を張って整備した。また、伸びすぎた枝や込み入った枝などの剪定を中心に緑化環境を整えた。

（４）災害時における地域関係機関との連携体制の構築を図る。
引き続き検討を行っていく。

3. 経営・財政基盤安定化事業

（１）創立 45 周年記念事業の実施
創立 45 周年事業実行委員会において次の事業を中心に検討し取り組んでいく。
①3 号館中庭整備事業
②大学会館(仮称)の基本構想・基本設計策定事業
③厚生会館活用計画策定事業
④創立 45 周年記念シンポジウム開催
⑤大学会館(仮称)建設賛助金･寄付金募集事業
⑥記念式典その他関連事業
創立 45 周年記念事業は、計画の見直しにより、本学後援会の 45 周年事業を支援することになったので、上記事業については実施しなかった。

（２）大学組織改革拡充事業
①権限と責任を明確にした事務組織改革を平成 27 年度に引き続き進める。
広報業務を強化するために業務事務分掌の見直しを行った。
②各種委員会制度の見直しを検討する。
教務関連の委員会について、見直しの検討を始めた。

（３）人事制度改革関連
①事務職員のキャリア形成の強化
日常業務を通しての OJT、階層別研修や全体研修、事務職員夏期総合研修を行い SD 活動の推進に努める。また、日本私立学校振興･共済事業団等への派遣や日本私立大学協会研修等を通してキャリア形成の強化を図る。
・事務職員初任者研修
新採用者に対して学内において初任者研修を実施した。
・事務職員夏期総合研修
下記のテーマで事務職員夏期総合研修会を実施した。
『本学の財政について・アンガーマネジメント研修・障害者差別解消法に関する研修』
・情報交換と人的ネットワークの形成
六大学職員交流研修会（8 月、3 月）に参加し、「大学広報の現状と課題（8 月：本学で開催)」「危機管理体制について（3 月)」をテーマに本学の事例発表を行った。
・日本私立学校振興・共済事業団職員へ事務職員を派遣
キャリア形成強化のため、平成 28 年度日本私立学校振興・共済事業団の私学研修生受入制度に基づき本学職員を１名、同事業団へ１年間（H28.4.1～H29.3.31）派遣し、私学助成等に関する実務を学んだ。
・沖縄県私立大学協会共同ＳＤ研修会に参加（10 名）テーマは下記のとおり。
『適正な会計処理について・会計検査院の実地検査対応について』
②再任用制度及び職員定数の検討
再任用職員の制度、配置等について、職員定数見直しも含めて検討する
本事業については、平成 28 年度は検討しなかった。
③教員定数充足と助教制度の導入検討
教員定数を充足させる一案として助教制度の導入について検討する。
本事業については、平成 28 年度は検討しなかった。
④表彰・懲戒規程制定の検討
懲戒規程制定に向けて、教員労組、事務職労組から意見聴取を行った。
⑤人事評価制度の検討
本事業については、平成 28 年度は検討しなかった。

⑥その他人事制度改革の検討

本事業については、平成 28 年度は検討しなかった。

（４） 教職員採用計画

教職員定数の 100%充足を図る。専任教員は、退職者 14 人の補充採用(特任採用 5 人を含む)を行う。専任事務職員は、「専任職員の計画的採用(H26～28)(平成 25 年度第 4 回理事会承認事項)」に基づき、1 人の採用を行う他、再任用職員 1 人を採用する。

専任教員 13 人を任用した（新任採用 9 名、特任採用 4 名)。ただし、退職者の後任 1 名については、平成 29 年度において再公募する。専任事務職員は「専任職員の計画的採用（H26～H28)」（第 4 回理事会承認）に基づき、1 人の採用を行い、再任用職員 1 人を採用した。

（５） 自己点検・評価活動の継続的実施

継続的な自己点検・評価活動が、全学での課題の共有と着実な改善につながるよう評価システムの基盤づくりに努める。

平成 28 年度は、自己点検・評価委員会を 4 回開催し、①「3 つのポリシーに関わる教育改革・改善」②「社会貢献・地域連携に関わる事」について、3 つの専門委員会（大学院等委員会、学部等委員会、事務等委員会）も含めて点検・評価を行い、自己点検・評価報告書を平成 29 年 3 月にホームページ上で公表した。

引き続き評価システムの基盤づくりに努め、平成 30 年度認証評価受審に向けて準備を進めていく。

（６） 地域連携・地域貢献事業の実施

①後援会・校友会との連携・強化を図る。

後援会・校友会と情報交換会を行った。今後も更なる連携事業の強化を検討していく。

②各種機関との共催で実施する学外講座を継続して行う。

平成 28 年度は、14 講座を開講し、679 名が受講した。今後も継続して実施していく。

（７） 財政基盤安定化事業

①寄付金募集の強化

創立 45 周年事業として寄付金募集事業を計画し､小口寄付金募集も継続して積極的に進める。

創立 45 周年事業の見直しのため、小口寄付金募集を中心に行った。

②基本金積立計画の検討

第 2 号基本金及び第 3 号基本金積立を継続して行う。

第 2 号基本金及び第 3 号基本金積立を継続して行った。

③資金運用計画

新規の資金運用は無かった。

4. 大学広報の充実

（１）本学ホームページリニューアルに向けての取り組み

ホームページを作成する際に必要とされる専門知識、技術及び費用の軽減化を図るため、簡単で安価なホームページ導入を検討する。

平成 28 年度は、リニューアルに向けて数社の見積もりを取り検討した。平成 29 年度も引き続き検討を行い、中長期経営計画の通り、平成 30 年度からのリニューアル実施を目指して行く。

（２）広報戦略の検証と見直し

現在行っている広報活動の検証及び見直しを行い、より充実した広報戦略を検討する。

平成 28 年度は、広報活動を一部見直し、新たに機内誌への広告、沖縄県離島新聞への学生募集広告、イメージ動画を作成し、本学 Web サイト、YouTube での配信を行った。ま

た、リスティング広告やSNS(LINE、インスタグラム)の運用を開始し、情報発信を行った。

平成 29 年度も引き続き広報活動の検証及び見直しを行い、より充実した広報戦略を検討する。

【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】

1. 教育・学修に関する事業

（1）各学部の学士課程教育の充実・改善・改革に関する事業

各学部・学科において他大学の調査や授業方法、カリキュラム等について議論や検討が行われ、様々な形で調査・研究が進められ始めた。

具体的な成果は出ていないが、学士課程教育の充実・改善・改革に関する成果が出てくることが今後期待される。

（2）学修環境の改善

①出欠管理システムの導入

授業支援の一環として、100 人以上のクラスを対象に出欠管理システムの導入の試験運用としてバーコードリーダーの試験運用を行った。

②期末試験時の監督サポート事例を収集し本学での運用を検討する。

引き続き、事例を収集し本学での運用に向けて検討する。

③休学・退学・除籍する学生対策を関係部署と協力して取り組む。

学内での調査を継続して行く必要があり、今後も対策を検討することが急務と思われる。

（3）組織的 FD の推進

平成 27 年度はＦＤ指定プロジェクトとして実施した改革総合支援事業タイプ 1 の申請、そして事業認可にかかる調査・研究を行った。平成 28 年度は、その結果を基に「早期対応事項」として掲げた①「シラバス記載内容第三者チェックについて」、②「オフィスアワーの厳格化」、③「学生による授業評価結果の活用」の 3 件の実施に向けて、プロジェクトチームを設置し、それぞれの事項の具体的な対応策並びに対応部署等について検討を重ねた。その結果を報告書にまとめ理事長へ提案した段階である。平成 29 年度は、その提案を基に具体的な取り組みに向けた活動を予定している。

また、教員の FD 関連研修会への参加を積極的にバックアップした。研修会後には、学内において報告会を実施し、知見を共有する機会を設けた。

（4）教育支援者（TA・SA）制度の活用促進

平成 22 年度より、本学の学部・大学院に在学する学業及び人物ともに優秀な学生を教育的補助業務に従事させ、学士課程の充実に資することを目的として本事業を実施してきた。

平成 28 年度も、より充実した制度の構築に向け、運用ルール等の見直しを行い、本制度の推進に努めた。制度活用浸透を目標に掲げた周知活動の結果により、学科間の事業展開の偏りは解消されつつあるが、学科によっては年度毎の利用数の大幅な増減が見られるためその原因分析などの検証も行い、今後もより本制度の充実を図る。

また「授業についてのアンケート」を平成 28 年度も引き続き実施した。アンケート結果を科目担当者のみならず所属長など各関係者へフィードバックし情報共有を図るなど教育の資質向上に繋げている。平成 29 年度は FD 指定プロジェクトの「早期対応事項」の一つとして同アンケート結果を活用した取り組みを計画中である。

（5）教育の質転換改革検討

アクティブラーニングを中心とした教育改善の導入に関しては、学部や学科、科目群、個人的なアプローチなど様々な形で検討されてきており、各教員個人レベルでは、アクティブラーニング等の導入が進んできている。

（6）共通教育機構の位置付け等の再検討

共通外国語教育等の基本方針及び共通科目担当教員に関連する課題に絞り込まず、改めて本学のカリキュラム編成過程における「共通教育機構」全体の位置づけから再検討を進めている。

チェック機能を重視した現状の各委員会の機能を生かしつつ、「専門科目」と「共通科目」のカリキュラム編成・方針を統合的に議論することが可能な委員会形態にするべく共通教育機構の見直しを進めている。

（７）寄付講座の推進

平成 29 年度 4 月 1 日施行の学科カリキュラム改正等、規程の整備を行った。

（８）障害のある学生を支えるための勉強会の開催

ノートテイク養成講座を 8 月と 2 月に開催し、ノートテイク勉強会を前期 3 回、後期 4 回開催した。

（９）福祉・ボランティア支援室の位置付けについて

福祉・ボランティア支援室の位置付けについては、次年度においても引き続き検討していくこととした。

(10) 教育・学修及び研究環境関連基盤整備

CALL 運用委員会にて CALL 教室年間計画について審議された。また、CALL 教室の既存ソフトウェアについての環境整備が承認された。

(11) ムードルの積極的活用のための講習会等の開催

平成 28 年度は、8 月と 3 月の 2 回教員対象にムードル講習会を開催した。

(12) 教学課保管の教授会及び大学協議会資料の電子化

教授会や大学協議会の会議資料の内容の性質上、その他の委員会や今後の審議に影響を及ぼすことが多い、しかしながら現状は、過去の大量の資料を年代毎に目星を付けて、資料を一枚一枚めくって議事録等の文言を確認して現状の判断に用いている。

このような状況下では、過去の議事録等を「全文検索」できることが、必須で有り、全文検索システムで PDF 化する作業を急ぐ必要がある。今後はそれに向けた計画を立てていく。

(13) 教育・研究関連情報を配信できる電子掲示板の導入を検討する。

必要に応じて、全学的な情報発信について再検討することとした。

2. キャンパスライフ支援に関する事業

（１）新たな奨学金の整備

学費サポートローンの導入

大手金融機関と提携し、一般の教育ローンより低利で融資を受けることができる制度で、奨学金の採用基準に満たない学生や、奨学金だけでは学費や学生生活費をまかなうことができない学生のための経済支援策の一つとして位置づける。融資金は直接大学の口座へ振り込むことにより、借入者個人の学費以外への流用を防ぐことが出来る。

この制度を利用することにより、入学金・授業料の範囲で、無担保で教育資金を借り入れることが可能（一定の条件を満たすことが必要）となり、学生及びご父母の学費納入の負担軽減を図る。

平成 29 年度実施に向けて、給付型離島遠隔地出身学生支援奨学金の規程整備やそれに伴うコンピュータシステムの変更等を優先的に推し進めたため、学費サポートローンの導入について審議・調整がされなかった。平成 29 年度において継続して取り組むこととする。

（２）学生相談業務の体制見直し

今日、学生相談は高等教育機関の教育的使命の達成にとって必要不可欠な要素とされている。

本学の現状も学生相談支援に係る学部・大学院のニーズに応じてカウンセラーがその役割を担っている。現状を鑑みると更なる役割の拡充と整合性のある規程の改正が必要であり、特に全学的統括機能を高めるための組織改革（体制）の見直しについて平成 27 年度の調整を踏まえ検討し、整備する。

学生相談(キャンパス相談室)の役割は、学生の多岐にわたる悩みの相談室として必要不可欠であり、充実した学生生活を送るため大変重要な立ち位置にある。更なる役割の拡充と整合性のある規程の改正が必要とされており、組織改革（体制）の見直しを計画してい

たが、平成 28 年度内での審議・調整がされなかった。平成 29 年度において継続して取り組むこととする。

（3）健康管理業務の体制見直し

昨今、学生及び教職員の健康管理は大学の義務として認識されてきている。しかしながら本学の現状は機能的に乏しく加えて医師の配置も不十分である。学生相談体制とリンクさせ、より充実したサービスが提供できるよう組織改革（体制）の見直しについて平成 27 年度の調整を踏まえ検討し、整備する。

健康相談室では、学生の定期健康診断受診において本年度は 68.1%(昨年度 64.4%)となっており、受診向上に努めた。更に心身ともに健康な学生生活が送れるよう、キャンパス相談室とのより密接な連携や精神科医の配置などの実施に向けて、平成 29 年度においても継続して取り組むこととする。

（4）学生生活支援に関する事業

大学のユニバーサル化の推進**（ボランティア支援室・学務課）**

身体に障害のある学生に対する代筆サポート支援、聴覚障害学生に対する情報保障支援（ノートテイク）を継続して実施した。更に情報保障支援の手段として音声認識システム「UD トーク」を導入し、大学生活サポートとしてトイレ介助のためヘルパー配置についても時間を限定し継続して配置した。

3. 図書・情報メディアサービスに関する事業

（1）電子書籍の導入

電子書籍について、他大学の動向調査や会計処理等に関し、関係部署との調整を図りながら導入に向けて検討する。

電子書籍については、平成 28 年度第 2 回図書委員会において、図書館職員が電子書籍サービス（MeL:Maruzen eBook Library）の内容について説明を行い、試用版について案内を行った。その後、第 3 回図書委員会では図書委員、研究所関係者を対象とした業者によるデモンストレーションを行い、質疑応答や再度試用版について案内を行った。平成 28 年度は導入に向けた方向性を見いだしたものの、年度内の導入には至らなかった。平成 29 年度も引き続き検討する。

（2）学習支援体制の強化

レポートライティングサポートの受講者の増加により、支援体制について強化を図る。

「新入生図書館オリエンテーション」、「２年次ガイダンス」、「ステップアップガイダンス」、「レポートライティングサポート（文献検索・レポート作成指導)」を従来どおり実施した。特に「２年次ガイダンス」においては、前年度比 1.5 倍の受講者数となった。

（3）図書館職員の研修

図書館全職員を対象に、利用者サービスの向上を目的とした講演会や研修を行う。

専任職員においては著作権講習の受講、臨時職員を含めた研修については、沖縄県大学図書館協議会研修会に参加し、情報サービス業務に必要な書誌知識、各種データベースの検索上のノウハウ及びレファレンスの参考になるツールについて、学習した。

（4）ラーニングコモンズの運用の拡充

ラーニングコモンズの設備の充実に加え、運用の拡充に努める。

図書館 4 階学習室 3 のラーニングコモンズの利用については、平成 26 年 6 月の開設以来設備の充実に加え、新入生オリエンテーションや各種ガイダンス等で利用拡大の周知に努めた。平成 28 年度も前年度に比べ利用者数が増加した。

（5）私立大学図書館協会西地区部会九州地区協議会の理事校業務の遂行

私立大学図書館協会に加盟する九州地区の私立大学図書館 54 館の統括として、平成 27 年度に引き続き理事校業務を遂行した。最終年度の平成 28 年度も、九州地区協議会や九州地区研究会に関する事項を協議する幹事会の運営と、私立大学図書館協会並びに西地区部会での九州地区協議会の会務報告を行った。計 15 回の会議及び研究会等に出席し、その内

九州地区協議会の研究会準備委員会については、当番校の業務負担、出席校の経費負担の軽減を目的にメール会議を提案し、実施した。平成 29 年度は前理事校及び九州南部地区幹事校としての業務にあたる。

（６）情報教育 及び 研究環境関連基盤整備

基礎的な情報リテラシーの習得及び各学科・研究科のカリキュラムや専門性に対応した各種情報システムの活用方法・応用技術等の習得を可能とする情報教育（語学教育を含む）の基盤整備と研究環境の整備を年次計画に基づき実施した。

主な事業は次の通り。

①自習・研究環境整備：普通 PC 教室（5-104,5-109,5-209）、ネットワーク実習室（13-406）、マルチメディア実習室（13-407）リプレイス

②特定用途環境整備：共同研究室（法律、経済、地域環境政策、企業システム、産業情報、地域環境政策学科実験室、心理実験準備室の各情報機器リプレイス、図書館（学習コーナー、3 階 PC コーナー・AV コーナー、研究個室）情報機器リプレイス

③教育・研究環境基盤整備（サーバー仮想環境リプレイス、eduroama 調査・導入検討）仮想化サーバおよびキャンパスネットワークリプレイス

（７）情報ネットワーク及び情報セキュリティ対策関連基盤整備

可用性と機密性、安全性の維持強化のため、無線及び有線 LAN 利用環境の整備・拡充・関連機器の機能強化を引き続き実施した。

主な事業は次の通り。

①学内 LAN 及び情報コンセント整備・拡充

②Wi-Fi 検疫システムのリプレイス

（８）業務運営効率化支援

学生サービスの向上と事務業務の効率化を図るべく、業務関連システム環境整備を実施した。

主な事業は次の通り。

①OCR 機器リプレイス（会計課、入試センター）

②LiveCampus プログラム改修（学務課）

③学生証発行機リプレイス（学務課）

④老朽化事務 PC のリプレイス（約 40 台）

4. 入学支援に関する事業

入試志願者の減少傾向に対処するため、志願者及び入学者獲得に向けて県内外の進学説明会の充実を図ると供に、経営広報役員室との連携により学生募集広報を強化する。

また、入学試験時における遠隔地学生の経済的負担軽減施策を引き続き実施する。

（１）進学説明会

①県内志願者に向けた進学ガイダンスへの参加

広告代理店企画の本島内の進学説明会（22 会場）に参加し、1,247 人の相談を受けた。

また、宮古、八重山、久米島地区における進学説明会（9 会場）にも参加し、118 人の相談を受けた。

②大都市圏や資料請求の多い県外地区において説明会の実施。

広告代理店企画の県外の進学説明会（9 会場）に参加し、33 人の相談を受けた。

（２）県外及び県内離島高校訪問の実施

①県外出身の本学学生の出身高校並びにその周辺高校への訪問

学生募集活動の広域展開を講ずるため本県からの移住者が多い地域等への事前調査を行った。

②本学の特色を活かすため、県内離島及び琉球文化圏の奄美諸島高等学校への訪問

本学入学実績のある高等学校を訪問し、進路指導教諭へ在学生の様子を伝えるほか、進学希望者へ本学の魅力を伝えた。

（３）入学志願者の求める大学、大学院情報の発信

①受験生になじみの深い SNS の有効活用（情報収集・発信）

経営広報役員室と沖国大受験生応援サイト「オキコクスタイル」を開設し、スマートフォンからの閲覧にも対応した。また、「LINE」による入試情報、オープンキャンパス情報等のプッシュ配信を開始した。今後も経営広報役員室と連携し、充実に取り組みたい。

②高等学校と大学の連携を深めるための大学入門講座（出前講座）の実施。

「大学入門講座」を通して高校生の本学や学問への理解・関心を高めることに努めた。また、進路指導部との情報共有を図り、本学の情報を提供し各高等学校生徒の動向をうかがった。

※参考：平成 28 年度受講者数 3,497 人（平成 27 年度 1,559 人）

（４）オープンキャンパスにおける無料送迎バスの運行

北部地区、南部地区及び中部地区へ無料送迎バスを運行する。

北部・中部・南部地区へ送迎バスの運行を例年より増便して実施した。複数の高校から問合せや利用がありオープンキャンパス参加者の利便性を高めることができたようで概ね好評であった。

（５）遠隔地学生ＡＯ入試二次試験受験に伴う旅費交通費の補助

ＡＯ入試二次試験時における遠隔地（県内離島地区・奄美諸島地区）受験生への旅費交通費を補助する。

ＡＯ入試二次試験を受験する県内離島地区在住の生徒へ、旅費交通費（航空運賃等）の補助（1 人上限 2 万円、16 人総額 256,080 円）を行い、遠隔地受験生の経済的負担軽減を図った。

（６）志願者獲得のための方策

本学を第一志望とする受験生を増やすための方策について検討する。

学生募集・入試改革改善などに係るプロジェクトチーム会議（以下、PT 会議）を設け、広報施策、高大連携、入試制度改革など様々な視点からその方途を検討した、なお、同 PT 会議では、学生募集、入学試験制度について点検・評価し、その改善施策について入試管理委員会へ提言した。

5. キャリア支援・就活支援に関する事業

（１）キャリア教育支援事業

①初年次学生等対象キャリア形成セミナー・講座・ガイダンス等の展開

本学・共通教育における「キャリア関係科目群」と連動した内容で「キャリア形成セミナー」を展開し、正課内でのキャリア教育と正課外での就職支援活動の有機的な連携を図る。初年次ゼミナールを対象とした「出張・就職ガイダンス」を引き続き実施する。

本学・共通教育における「キャリア教育科目群」の受講生を対象にフォローアップ指導を行うなど、正課内でのキャリア教育と正課外での就職支援活動の有機的な連携を図った。

また、初年次ゼミナール等を対象とした「出張・就職ガイダンス」を年間 42 コマ実施し卒業後の進路選択やキャリア設計について、早期の取り組みを促す機会を設けた。【出張ガイダンス：計 1,390 名受講】

②県外就職支援事業の継続強化

沖縄県など公的機関の若年者雇用促進事業との効率的連携を図り、早期キャリア教育の充実化と円滑な就職活動への移行・促進を図る。本学の「県内 / 海外インターンシップ事業」についても、公的機関との連携による事業内容の改善を引き続き検討する。

本学独自の「海外インターンシップ研修」に加え、沖縄県が主管する「海外ジョブチャレンジ事業（海外短期インターンシップ研修等）」の利用を学生へ促し、より多くの沖国大生が海外での就業体験を得られるよう働きかけた。また、本学・正課内科目の「インターンシップⅠ・Ⅱ」において、県内 125 の公的機関や民間企業での研修へ 249 名（前年度比 21 名減）の学生を送り出した。

③キャリアサポート助成金制度（仮称）の運用拡充

本学が奨励する各種資格（国家・公的・民間の資格）を取得した場合、該当学生に助成

金を給付する資格取得助成制度の運用拡充を目指す。

本学の学部生が在学期間中に、本学が奨励する各種資格（国家・公的・民間等の資格）を取得した場合、或いは各種検定試験において所定のスコアを記録した場合、該当者に助成費を給付する制度について検討を重ね、平成 27 年度後期から「沖縄国際大学 学生補助金（キャリアサポート助成）」として本格的運用を開始した。平成 28 年度は、253 名の学生を対象に約 275 万円の助成費を支出した。

（２）就活支援事業

① 県内就職支援事業の継続強化

従来の就職支援活動に加え、本学キャリアカウンセラー及び「沖縄県キャリアセンター」との綿密な連携に基づき多様な支援サービスを展開した。平成 28 年度学部卒業生の「就職決定者数」は、796 名（県内：679 名 / 県外：90 名 / その他･公務員等：27 名）となり、対前年度同時期比 56 名増、「就職率」は 81％（前年度同時期 80％）で 1 ポイント向上した。

② 県外就職支援事業の継続強化

県外での就職活動を行う学生を支援するため、過年度に引き続き、「渡航費用の一部補助」を実施する。また、本学「校友会・東京支部」と連携し「県外就職講座」を開催する。加えて、沖縄県の「県外インターンシップ事業」との効果的な連携も図る。

「県外就職合宿 in 東京」を実施すると共に、県外で就職活動を行う学生を対象に旅費等の一部を補助する「県外就活補助事業（企業説明会参加補助）」を過年度に引き続き実施し、延べ 90 名の学生を対象に約 300 万円の経済的支援を行った。また、「県外就職」に対する早期の「意識づけ」を促すべく、沖縄県の主催する「県外インターンシップ事業」との効果的な連携を図った。

③ 就職活動解禁時期の変更への継続的対応

「就活･後ろ倒し」に伴う混乱・影響の長期化を考慮し、引き続き、就職活動対象年次の学生への集中的支援を行う。県内外及び企業規模別の採用日程の差異に留意し、３年次前期の段階から具体的な就職支援セミナー等を開催する。就職希望先（官･民）を問わず、準備不足のまま就職活動へ移行することのないよう配慮し「進路決定率」改善を目指す。

就職活動解禁時期の変更【学部３年次･就職活動３月期解禁】への継続的対応 2015 年度から実施された「就活･後ろ倒し」に伴う混乱・影響の長期化を考慮し、前年度に引き続き、３年次前期の段階から具体的な就職支援セミナー等を開催した。さらに準備不足のまま就職活動へ移行することのないよう十分に配慮して就職活動支援を行い、「進路決定率」は 69％となり、前年度同時期（64％）と比較して 5 ポイント向上した。

6. 大学院教育・研究支援・地域連携に関する事業

（１）大学院教育の充実・改善・改革に関する事業

（２）研究支援

①科研費による研究事業

事務処理から管理まで効率的に業務が運用できるシステム導入検討に伴い、業者から情報収集した。今後も継続して調査・検討する。

②一般研究費及び特別研究費の助成

「研究上の費用を助成し、学術及び学問的水準の向上に資することを目的とする」という制度主旨に則って説明会等の開催・個別相談等、研究活動を昨年同様支援した。

③学会・シンポジウム支援

本学「シンポジウム・学会等助成規程」に則って支援した。

（３）研究所支援

①受託研究事業を推進する。

今後も継続して外部資金獲得を図っていく。

②その他研究支援事業を推進する。

南島文化研究所は、共同研究 3 件（①喜界島調査、②韓国調査、③台湾・福建調査、）、個人研究 1 件（平和博物館の展示に関する研究）を実施した。

産業総合研究所は、共同研究 2 件（①IT および観光をリーディング産業とする先進諸国の戦略に関する基礎研究、②沖縄観光の国際化―新しい観光資源の戦略と比較研究―）を実施した。

沖縄法政研究所は、共同研究 4 件（①沖縄経済特区と法、②戦後沖縄思想史の一断面、③沖縄の思想史の足跡、④これからの自治像）、個人研究 1 件（①沖縄社会に関する研究）を実施した。

沖縄経済環境研究所は、共同研究 4 件（①奄美群島における観光と環境の総合調査研究、②沖縄経済の構造と今後の展望に関する総合的調査研究、③若年者雇用対策の国際比較、④沖縄返還と国土計画、基地問題に関する下河辺文書の研究）、個人研究 1 件（①沿岸域の利用秩序に関する研究）を実施した。

（4）産官学連携・地域連携事業を推進する。

南島文化研究所において、第 39 回南島文化地域学習「恩納村の自然・歴史・文化を学ぶ」を学内外から参加者 43 名で開催、第 38 回南島文化市民講座「共同売店の新たな形を求めて――沖縄における役割・課題・展望－」を開催、第 2 回喜界島調査報告講演会を喜界町中央公民館で開催、日・韓・中協定校間学術交流講演会「東アジア楽の文化」を 3 研究所【湖南学研究院（全南大学校）、徽学研究中心（安徽大学）、本研究所】合同で開催した。

産業総合研究所において、第 25 回フォーラム「沖縄の現在（いま）と未来～自立的発展の視点から～」を参加者 189 名で開催、小学生を対象とした「IchigoJam プログラミングスクール」を Kids Venture と協賛で開催した。

沖縄法政研究所において、フォーラム第 15 回シンポジウム「法律学と経済学の交錯－沖縄への提言－」を開催した。

沖縄経済環境研究所において民学連携講座「琉球泡盛学」Ⅰ・Ⅱを、「グローバル時代における東アジア地域の地方活性化に向けて」をテーマに「地方活性化・東アジア国際フォーラム in Okinawa」を開催した。

（5）外部資金獲得のための受け入れ体制を検討する。

今後も継続して受け入れ体制を検討する。

7. 語学教育・国際交流に関する事業

語学教育・国際交流に関する事業はグローバル教育支援センターの下、より大きな事業効果を生むよう取り組む。

（1）国外協定校の発展的見直しと協定校拡充に向けた検討

① 韓国における「国外協定校」として、従前の 2 校（韓南大学校 及び 嘉泉大学校）に加えて、新たに「釜慶大学校」と学生交流に関する協定を締結し、平成 29 年 3 月に「第 1 期生」となる 3 名の交換留学生を迎え入れた。また、前年度（平成 27 年度）に交流協定を結んだ「嘉泉大学校」からの「第 1 期生（2 名）」についても、平成 29 年 3 月に受入を開始した。

② 韓国における「国外協定校」として、平成 27 年度に交流協定を締結した「嘉泉大学校」へ派遣する「第 1 期 交換留学生」として、総合文化学部所属の学生 2 名を選考し、平成 29 年 2 月から 1 年間の予定で派遣を開始した。

③「ハワイ大学（マウイ校 / カピオラニ校 / ホノルル校）」及び「カリフォルニア州立大学（サンマルコス校）」の国際交流部門担当者と面談し、交流協定締結の可能性等について情報収集と意見交換を行った。

（2）留学期間中の危機管理体制強化（包括的コンサルティング機関の活用等）

① 海外留学に関する安全対策の一環として「NPO 法人 海外留学生安全対策協議会(JCSOS)」への加盟を継続し、平時及び重大事案発生時における危機管理体制の充実化

を図ると共に、JCSOS や外務省から提供される最新の「海外安全情報」に基づき、国外協定校へ留学中の学生へ E-mail 等により必要な注意喚起を促した。

② 公費・私費に関わらず、海外留学を希望する学生へ留学対象国や地域の治安等について事前に十分な情報収集を行うよう呼びかけると共に、外務省の「たびレジ」への登録や在外公館への「在留届」の提出により、「万が一の状況」について準備する必要性を周知・指導した。

（３）海外留学説明会の実施（信頼のおける専門業者等による学内合同説明会の充実）

沖縄県教育委員会の主催する「国際的人材育成・留学事業」に関わる NPO 法人が提供する「学内留学相談会」を定期的に実施し、「県費留学」等の公費留学に関する情報提供と延べ 62 名の学生への個別相談に対応した。また、私費留学やワーキングホリデーなど多様な留学希望に対応するため、信頼のおける留学専門業者や団体・法人による学内説明会を複数回実施し、より多くの留学情報の提供に努めた。

（４）多様な形態の留学制度設置の検討（「交換留学」に加えた「派遣留学」の充実等）

北米地域（米国・カナダ）への「派遣留学」にかかる留学費用の高騰等を踏まえ、費用負担軽減策の一環として、従前の「１年派遣」に加え、「６ヶ月派遣」の実現可能性についての調査と情報収集を進めた。

（５）グローバル教育の強化に向けての諸条件整備への着手（留学及び語学コーディネーター、学生登用によるチューター制度、外国語強化特別事業等の導入）

グローバル教育支援センター関連委員会において「語学コーディネーター」及び「留学コーディネーター」の任用に関する審議（募集要項の策定等）を進め、平成 28 年度末迄に「語学コーディネーター（１名）」の選考を完了し、平成 29 年 4 月から任用する。当該コーディネーターとの連携の下、学生登用に基づく「Language Tutor ＆ Language Buddy 制度の確立」に関する事前準備・意見聴取等を行った。また、一時保留となった「留学コーディネーター」の早期任用開始についても引き続き、学内調整を進める旨の方向性を確認した。

（６）本学留学制度の海外周知拡大に向けたホームページ等の充実

本学ホームページ等における「留学情報・国際交流情報」の周知拡大に向けた素材収集 及び 整理･編集作業に着手した。その素材を用い、台湾･東海大学主催 の「Global Partner Day（平成 29 年 3 月実施）」において、本学への交換留学や短期語学･文化研修等に関する PR を行った。経営広報役員室との連携の下、ホームページ等における情報発信の充実に関する協議･調整を、引き続き実施する。

（７）語学力強化のため各種事業に取り組む

① 英語・ドイツ語・スペイン語・韓国語・中国語・日本語・琉球語（沖縄語）等の各言語における語学力強化を図るべく「学内スピーチ・コンテスト（英・日・中・琉球）」や「語学合宿セミナー（英・韓）」を実施すると共に、各語学検定試験の対策講座を提供し、学生の語学力向上を支援した。

② 上記の「語学合宿セミナー」に関し、東村セミナーハウスの「施設使用料減免」により、参加者の費用負担軽減を実現した。

③ 前述の「語学コーディネーター」と連携し取り組むべき語学力強化事業の内容・在り方等についての意見聴取・情報収集を行った。

Ⅲ．財政の概要

大学を取り巻く環境の変化は大学経営に大きな影響を及ぼしている。少子化に伴う 18 歳人口の減少に伴う就学人口の減少、平成元年には 364 であった私立大学数は 27 年度には 600 へと増大している中で、私立大学等への経常費補助金の減少など本学を取り巻く経済的環境は厳しさを増しているといえる。

このような経営環境のもとで、本学が急速に変動する外部環境に対応して、大学間競争の中で優位性を保ち、地域発展に寄与していくためには、教育・研究の質的充実・向上を図るとともに、適切な財政基盤を維持していく必要がある。本学の見学の精神を守りつつ、学生の就学、教育、研究活動の充実をはかるためには、より一層の将来を見据えた教育研究活動と財政的なバランスをとる必要がある。

本学での基本的財政運営は、「中長期財政計画」にもとづいており、本年は、「第 2 次中長期経営計画」の最終年度として、財政的規律に基づいた運営が行われた。

また、財政運営については、以下の項目を前提としている

1　予算編成は収支均衡を図ることを原則とする。
2　施設・設備・備品の整備調達は自己資金の範囲でおこなう
3　借入金に依存しない財政運営を図る

平成 28 年度の決算は、中長期経営計画・事業計画および予算編成の基本方針に基づく平成 24 年度～28 年度の 5 年目となる財務状況である。経年的経費、継続事業、新規事業等に対する基本的ものに加え適切な理念に基づいた予算配分が行われるとともに、過去の実績を含んだ経費節減に努め、財政基盤の健全性の維持・向上に努めた。

その結果、資金収支においては教育研究経費、並びに管理経費の執行において一定の節減の成果を得た。ただし、一部の教学並びに学生環境の質的向上を図る上で有効に執行すべき経費や資産運用支出において未執行額も発生している。これらについては、計画された予算や大学の実勢において有効に執行すべきものではあるが、資産運用については現在の社会、経済的情勢を踏まえ慎重に対応する必要がある。

また、新 3 号館建設に伴う基本金組入額の増額はあるが、総じては事業活動収支（基本金組入前）においても堅実な財政運営が行われた。

以下に平成 28 年度の財務状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表）および直近 6 カ年の事業活動収支並びに貸借対照表財務比率の推移を掲げる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の収入及び教育研究並びにその他諸活動に使用したすべての資金収支の内容等を明らかにした。

（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）（単位:円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,558,647,000	4,582,965,300	△ 24,318,300
手数料収入	80,368,000	88,868,870	△ 8,500,870
寄付金収入	49,780,000	51,025,000	△ 1,245,000
補助金収入	187,815,000	265,298,703	△ 77,483,703
付随事業・収益事業収入	9,306,000	9,490,330	△ 184,330
受取利息・配当金収入	44,627,000	40,232,001	4,394,999
雑収入	63,733,000	67,552,570	△ 3,819,570
前受金収入	1,992,760,000	1,984,837,945	7,922,055
その他の収入	1,694,606,564	1,623,860,122	70,746,442
資金収入調整勘定	△ 2,029,690,145	△ 2,024,325,148	△ 5,364,997
前年度繰越支払資金	12,186,605,587	12,186,605,587	
収入の部合計	18,838,558,006	18,876,411,280	△ 37,853,274

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,773,741,000	2,712,156,275	61,584,725
教育研究経費支出	1,257,915,000	1,168,573,334	89,341,666
管理経費支出	216,648,000	196,089,840	20,558,160
借入金等利息支出	3,349,000	3,303,013	45,987
借入金等返済支出	200,000,000	200,000,000	0
施設関係支出	408,904,000	364,696,380	44,207,620
設備関係支出	196,384,000	174,047,587	22,336,413
資産運用支出	857,672,000	659,577,000	198,095,000
その他の支出	1,602,622,775	1,548,301,965	54,320,810
〔予備費〕	40,000,000		40,000,000
資金支出調整勘定	△ 251,445,190	△ 167,201,782	△ 84,243,408
翌年度繰越支払資金	11,532,767,421	12,016,867,668	△ 484,100,247
支出の部合計	18,838,558,006	18,876,411,280	△ 37,853,274

【資金収支決算概要】

平成 28 年度に資金収入の総額は 6,690 百万円であり、前年度繰越支払資金 12,187 百万円を加えた収入合計は 18,876 百万円であった。学生生徒等からの授業料や入学金などの学生生徒納付金収入は 4,583 百万円(予算比＋24 百万円)であり、入学検定料を中心とする手数料収入は 89 百万円（予算比＋9 百万円）となった。

寄付金収入は 51 百万円で、退職者等からの寄付により、予算よりも増額となった。また、補助金 265 百万円(予算比＋77 百万円)については、私立大学等経常費補助金の増額による。

平成 28 年度の資金支出は 6,860 百万円であり、翌年度繰越支払資金は 12,017 百万円となった。

人件費は 2,712 百万円（予算比△62 百万円）であり、採用等の見送りと適切な教務・事務効率の達成による。本学の教学、および運営に関わる教育研究費支出は 1,169 百万円(予算比△89 百万円)、管理経費支出は 196 百万円(予算比△21 百万円)であった。

新 3 号館や野球場の整備などを行った施設関係支出は 365 百万円、大学の情報環境を含む設備機器や図書購入ための設備関係支出は 174 百万円であり、ともに入札等による節減がはかられた。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の各活動区分における収支を内容から学校法人の経営状況を明らかにしたものである。

（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）（単位:円）

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,558,647,000	4,582,965,300	△ 24,318,300
手数料	80,368,000	88,868,870	△ 8,500,870
寄付金	49,280,000	50,525,000	△ 1,245,000
経常費等補助金	187,815,000	265,298,703	△ 77,483,703
付随事業収入	9,306,000	9,490,330	△ 184,330
雑収入	63,733,000	67,321,570	△ 3,588,570
教育活動収入計	4,949,149,000	5,064,469,773	△ 115,320,773
受取利息・配当金	44,627,000	40,232,001	4,394,999
教育活動外収入計	44,627,000	40,232,001	4,394,999
その他の特別収入	2,900,000	8,027,367	△ 5,127,367
特別収入計	2,900,000	8,027,367	△ 5,127,367
事業活動収入計	4,996,676,000	5,112,729,141	△ 116,053,141

事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,805,574,000	2,720,569,359	85,004,641
教育研究経費	1,659,544,000	1,535,850,326	123,693,674
管理経費	248,693,000	225,681,630	23,011,370
教育活動支出計	4,713,811,000	4,482,101,315	231,709,685
借入金等利息	3,349,000	3,303,013	45,987
教育活動外支出計	3,349,000	3,303,013	45,987
資産処分差額	206,902,000	201,823,095	5,078,905
その他の特別支出	33,078,000	33,092,005	△ 14,005
特別支出計	239,980,000	234,915,100	5,064,900
［予備費］	40,000,000		40,000,000
事業活動支出計	4,997,140,000	4,720,319,428	276,820,572

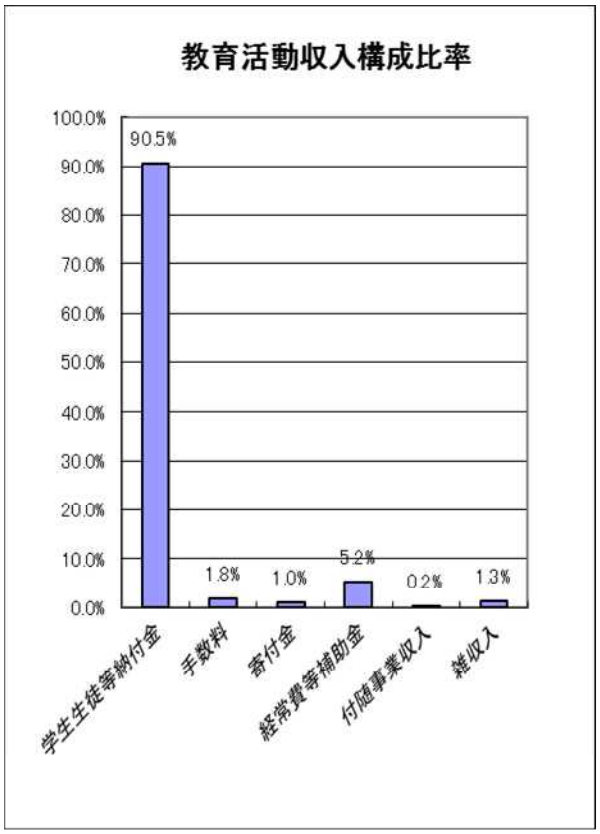
教育活動収支差額	235,338,000	582,368,458	△ 347,030,458
教育活動外収支差額	41,278,000	36,928,988	4,349,012
経常収支差額	276,616,000	619,297,446	△ 342,681,446
特別収支差額	△ 237,080,000	△ 226,887,733	△ 10,192,267
基本金組入前当年度収支差額	△ 464,000	392,409,713	△ 392,873,713
基本金組入額合計	△ 337,889,881	△ 339,576,848	1,686,967
当年度収支差額	△ 338,353,881	52,832,865	△ 391,186,746
前年度繰越収支差額	4,377,605,052	4,377,605,052	0
翌年度繰越収支差額	4,039,251,171	4,430,437,917	△ 391,186,746

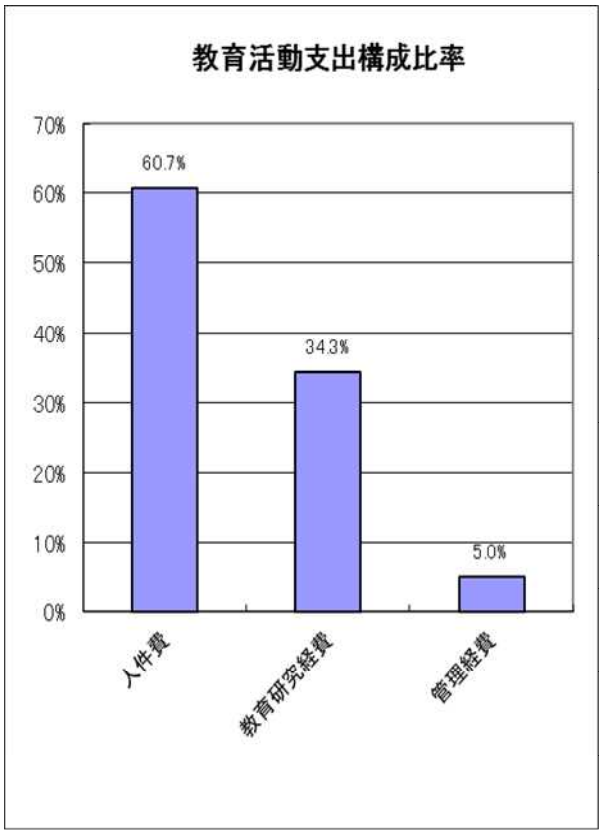
【事業活動収支決算概要】

教育活動収支においては、教育活動収入が 5,064 百万円、教育活動支出(減価償却費 430 百万円を含む)が 4,482 百万円となり、収支差額は 582 百万円(予算比＋347 百万円)の収入超過となりました。

財務活動による収支を表す教育活動外収支差額は 37 百万円であり、経常活動による収支を表す経常収支差額は 619 百万円となった。

臨時的な収支を表す特別収支は、3 号館建設に伴う固定資産除却を行ったため 227 百万円の支出超過となった。総事業活動による基本金組入前の当年度収支差額は 392 百万円となり、基本金組入額 340 百万円を行った結果、当年度収支差額は 53 百万円となった。この結果、翌年度繰越収支差額は 4,430 百万円となった。


教育活動収入構成比率
100.0%
90.0%
80.0%
70.0%
60.0%
50.0%
40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%
90.5%
1.8%
1.0%
5.2%
0.2%
1.3%
学生生徒等納付金
手数料
寄付金
経常費等補助金
付随事業収入
雑収入


教育活動支出構成比率
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
60.7%
34.3%
5.0%
人件費
教育研究経費
管理経費

3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度決算時点における財政状態を明らかにしたものです。

貸 借 対 照 表 （平成29年3月31日現在）（単位：円）

資　　産　　の　　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	18,576,532,946	18,424,459,796	152,073,150
有形固定資産	11,357,815,431	11,443,391,281	△ 85,575,850
土地	1,695,988,150	1,695,988,150	0
建物	6,093,659,755	4,647,107,272	1,446,552,483
構築物	382,686,241	402,413,482	△ 19,727,241
教育研究用機器備品	444,689,455	457,106,997	△ 12,417,542
管理用機器備品	17,690,916	10,399,701	7,291,215
図書	2,720,740,150	2,674,876,620	45,863,530
車輌	2,360,764	3,462,599	△ 1,101,835
建設仮勘定	0	1,552,036,460	△ 1,552,036,460
特定資産	7,136,500,635	6,898,851,635	237,649,000
第2号基本金引当特定資産	950,139,567	900,139,567	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,731,831,379	1,521,831,379	210,000,000
退職給与引当特定預金	1,263,000,000	1,313,000,000	△ 50,000,000
減価償却引当特定預金	3,136,350,244	3,110,586,244	25,764,000
金秀奨学金引当特定預金	1,500,000	1,600,000	△ 100,000
長濱奨学金引当特定預金	4,080,000	4,380,000	△ 300,000
波平博士課程奨学金引当特定預金	1,800,000	1,800,000	0
山城大学院奨学金引当特定預金	300,000	400,000	△ 100,000
学生サポート奨学金引当特定預金	10,663,545	9,258,545	1,405,000
宮城勇体育奨学金引当特定預金	2,400,000	2,550,000	△ 150,000
校友会教育備品費引当特定預金	12,750,900	12,250,900	500,000
後援会奨学金引当特定預金	20,085,000	19,105,000	980,000
校友会奨学金引当特定預金	1,600,000	1,950,000	△ 350,000
その他の固定資産	82,216,880	82,216,880	0
電話加入権	2,550,798	2,550,798	0
有価証券	79,578,482	79,578,482	0
預託金	87,600	87,600	0
流動資産	12,074,951,208	12,378,272,082	△ 303,320,874
現金預金	12,016,867,668	12,186,605,587	△ 169,737,919
未収入金	54,482,003	181,293,564	△ 126,811,561
貯蔵品	1,550,745	1,718,443	△ 167,698
前払金	2,050,792	8,654,488	△ 6,603,696
資産の部合計	30,651,484,154	30,802,731,878	△ 151,247,724

負　　債　　の　　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	1,276,593,845	1,418,180,761	△ 141,586,916
長期借入金	0	150,000,000	△ 150,000,000
退職給与引当金	1,276,593,845	1,268,180,761	8,413,084
流動負債	2,303,036,468	2,705,106,989	△ 402,070,521
短期借入金	0	50,000,000	△ 50,000,000
未払金	160,598,086	511,167,775	△ 350,569,689
前受金	1,984,837,945	1,969,843,145	14,994,800
預り金	157,600,437	174,096,069	△ 16,495,632
負債の部合計	3,579,630,313	4,123,287,750	△ 543,657,437

純　資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	22,641,415,924	22,301,839,076	339,576,848
第1号基本金	19,641,444,978	19,561,868,130	79,576,848
第2号基本金	950,139,567	900,139,567	50,000,000
第3号基本金	1,731,831,379	1,521,831,379	210,000,000
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	4,430,437,917	4,377,605,052	52,832,865
翌年度繰越収支差額	4,430,437,917	4,377,605,052	52,832,865
純資産の部合計	27,071,853,841	26,679,444,128	392,409,713

科　　目	本年度末	前年度末	増　減
負債の部、純資産の部合計	30,651,484,154	30,802,731,878	△ 151,247,724

注記

１．重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,364,702,811円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

（２）その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

２．減価償却額の累計額の合計額　　8,378,412,811円

３．徴収不能引当金の合計額　0円

４．担保に供されている資産の種類及び額　　該当なし

５．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　　6,008,676円

６．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

７．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（１）有価証券の時価情報

①総括表　（単位　円）

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	79,578,482	130,270,250	50,691,768
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合　　計	79,578,482	130,270,250	50,691,768
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	79,578,482		

②明細表　（単位　円）

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	79,578,482	130,270,250	50,691,768
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合　　計	79,578,482	130,270,250	50,691,768
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	79,578,482		

(2) 偶発債務　　該当なし

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引　　該当なし

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引　　該当なし

(3) 関連当事者との取引　　該当なし

※　この貸借対照表は、学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第16号）に従い作成しており、様式は補助金交付の観点からの表示区分になっています。

【概要】

平成 28 年度末の資産の部合計は 30,651 百万円でその内訳は固定資産 18,577 百万円、流動資産 12,075 百万円であった。

新 3 号館の建設により建物は 1,447 百万円、基本金等に関わる特定預金などにより特定資産は 238 百万円増加した。

一方、負債の部は 3,580 百万円で、長期借入金の返済に伴い固定負債は 1,277 百万円、また流動負債は 2,303 百万円となった。純資産の部は、基本金が 340 百万円、繰越収支差額が 53 百万円増加し、27,072 百万円となった。

4. 財務比率

平成 23 年度から平成 28 年度までの過去６ヵ年間の本学と全国大学法人（医歯系除く）との事業活動収支決算財務比率及び貸借対照決算財務比率は次のとおりです。

事業活動収支財務比率

No.	比率	算式（×１００）	上段：沖縄国際大学 下段：全国大学法人（医歯系除く）集計	消費収支比率 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	評価
1	人件費比率	人件費／経常収入	沖縄国際大学	48.64%	51.64%	52.57%	53.36%	55.52%	53.30%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	54.00%	52.80%	52.40%	50.90%	53.70%	(53.70%)	
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	沖縄国際大学	55.23%	60.25%	59.64%	59.60%	62.32%	59.36%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	74.40%	71.90%	72.40%	78.30%	73.00%	(73.00%)	
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	沖縄国際大学	30.36%	29.78%	29.02%	30.10%	28.43%	30.09%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	30.90%	31.20%	31.50%	31.20%	33.20%	(33.20%)	
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	沖縄国際大学	4.80%	4.19%	4.20%	3.94%	4.17%	4.42%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	8.70%	9.20%	8.80%	9.00%	9.30%	(9.30%)	
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	沖縄国際大学	0.30%	0.23%	0.16%	0.12%	0.10%	0.06%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	0.40%	0.30%	0.30%	0.20%	0.20%	(0.20%)	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	沖縄国際大学	15.26%	13.75%	13.90%	12.36%	11.67%	7.68%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	3.40%	4.80%	5.20%	7.20%	4.70%	(4.70%)	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	沖縄国際大学	90.44%	92.03%	91.85%	93.07%	137.45%	98.89%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	109.20%	107.90%	107.80%	107.50%	108.60%	(108.60%)	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	沖縄国際大学	88.07%	86.23%	88.14%	89.52%	89.09%	89.78%	～
			全国大学法人（医歯系除く）集計	72.70%	73.40%	72.40%	69.50%	73.70%	(73.70%)	
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	沖縄国際大学	1.11%	1.28%	1.01%	1.01%	0.95%	1.00%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	2.30%	2.00%	2.20%	3.90%	2.30%	(2.30%)	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／事業活動収入	沖縄国際大学					0.94%	0.99%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計					1.40%	(1.40%)	
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	沖縄国際大学	6.34%	5.90%	4.42%	4.13%	3.64%	5.19%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	12.40%	12.60%	12.80%	12.20%	12.50%	(12.50%)	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／事業活動収入	沖縄国際大学					3.64%	5.20%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計					12.00%	(12.00%)	
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	沖縄国際大学	6.30%	6.28%	6.26%	5.84%	35.74%	6.64%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	11.60%	11.70%	12.10%	13.60%	12.20%	(12.20%)	
12	減価償却費比率	減価償却額／経常支出	沖縄国際大学	11.21%	11.18%	10.08%	9.11%	8.35%	9.58%	～
			全国大学法人（医歯系除く）集計	11.30%	11.80%	11.70%	11.50%	11.80%	(11.80%)	
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	沖縄国際大学					11.78%	12.13%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計					3.40%	(3.40%)	
14	教育活動収支比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	沖縄国際大学					11.11%	11.50%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計					1.80%	(1.80%)	

財務比率の評価は次のとおり。　△ 高い値が良い　▼ 低い値が良い　～ どちらともいえない
全国大学法人（医歯系除く）集計の（ ）内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成27年度の数値を仮表示している。
※参考資料：『平成28年度版 今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）

貸借対照決算財務比率

No.	比率	算式（×１００）	上段：沖縄国際大学 下段：全国大学法人（医歯系除く）集計	貸借対照表比率 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	評価
15	固定資産構成比率	固定資産／総資産	沖縄国際大学	59.90%	58.87%	59.15%	59.46%	59.81%	60.61%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	87.00%	86.70%	86.70%	86.40%	86.50%	(86.50%)	
16	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	沖縄国際大学	38.36%	36.50%	34.75%	33.49%	37.15%	37.05%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	61.20%	61.00%	61.20%	61.30%	61.20%	(61.20%)	
17	特定資産構成比率	特定資産／総資産	沖縄国際大学	21.54%	22.37%	24.39%	25.97%	22.40%	23.28%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	25.80%	25.70%	25.50%	25.10%	21.30%	(21.30%)	
18	流動資産構成比率	流動資産／総資産	沖縄国際大学	40.10%	41.13%	40.85%	40.54%	40.19%	39.39%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	13.00%	13.30%	13.30%	13.60%	13.50%	(13.50%)	
19	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	沖縄国際大学	6.19%	5.65%	5.20%	4.93%	4.60%	4.16%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	7.50%	7.20%	7.20%	7.20%	7.20%	(7.20%)	
20	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	沖縄国際大学	8.40%	8.82%	8.56%	8.22%	8.78%	7.51%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	5.60%	5.60%	5.40%	5.40%	5.30%	(5.30%)	
21	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	沖縄国際大学	47.05%	49.03%	51.49%	53.37%	48.83%	51.07%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	25.70%	26.20%	26.20%	26.20%	23.90%	(23.90%)	
22	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出	沖縄国際大学	3.61年	3.73年	4.04年	4.23年	3.74年	4.22年	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	1.80年	1.90年	1.80年	1.80年	1.80年	(1.80年)	
23	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	沖縄国際大学	85.41%	85.53%	86.24%	86.85%	86.61%	88.32%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	86.90%	87.20%	87.40%	87.50%	87.50%	(87.50%)	
24	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	沖縄国際大学	15.93%	16.87%	17.89%	18.70%	14.21%	14.45%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	−10.50%	−11.20%	−12.20%	−12.90%	−13.60%	(−13.60%)	
25	固定比率	固定資産／純資産	沖縄国際大学	70.13%	68.83%	68.58%	68.46%	69.06%	68.62%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	100.10%	99.50%	99.20%	98.80%	98.90%	(98.90%)	
26	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	沖縄国際大学	65.39%	64.57%	64.68%	64.78%	65.57%	65.53%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	92.20%	91.90%	91.70%	91.30%	91.40%	(91.40%)	
27	流動比率	流動資産／流動負債	沖縄国際大学	477.62%	466.51%	477.27%	493.28%	457.59%	524.31%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	230.30%	237.10%	245.90%	245.90%	254.10%	(254.10%)	
28	総負債比率	総負債／総資産	沖縄国際大学	14.59%	14.47%	13.76%	13.15%	13.39%	11.68%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	13.10%	12.80%	12.60%	12.50%	12.50%	(12.50%)	
29	負債比率	総負債／純資産	沖縄国際大学	17.08%	16.92%	15.96%	15.14%	15.45%	13.22%	▼
			全国大学法人（医歯系除く）集計	15.10%	14.70%	14.40%	14.30%	14.30%	(14.30%)	
30	前受金保有率	現金預金／前受金	沖縄国際大学	583.78%	610.55%	613.80%	625.99%	618.66%	605.43%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	311.70%	324.00%	327.90%	344.60%	342.70%	(342.70%)	
31	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	沖縄国際大学	75.72%	83.53%	94.48%	102.62%	103.53%	98.94%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	66.10%	66.50%	67.10%	67.60%	68.80%	(68.80%)	
32	基本金比率	基本金／基本金要組入額	沖縄国際大学	97.45%	97.78%	98.41%	98.79%	98.27%	99.97%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計	97.10%	97.10%	97.10%	97.10%	97.20%	(97.20%)	
33	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	沖縄国際大学	45.79%	48.35%	50.73%	52.80%	54.19%	49.24%	～
			全国大学法人（医歯系除く）集計	46.10%	47.10%	48.00%	48.40%	49.00%	(49.00%)	
35	積立率	運用資産／要積立額	沖縄国際大学					156.73%	155.90%	△
			全国大学法人（医歯系除く）集計					80.20%	(80.20%)	

財務比率の評価は次のとおり。　△ 高い値が良い　▼ 低い値が良い　～ どちらともいえない

全国大学法人（医歯系除く）集計の（ ）内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成27年度の数値を仮表示している。

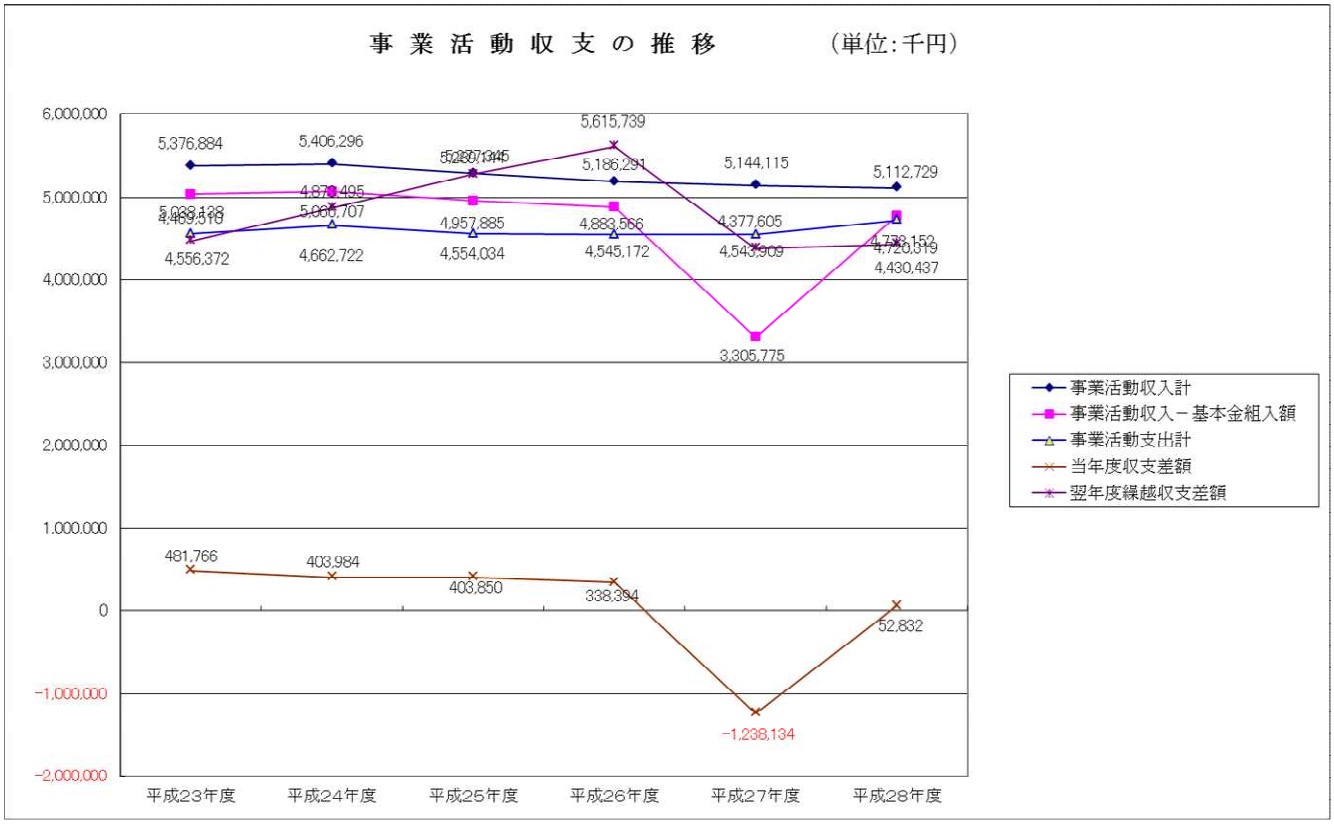
※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

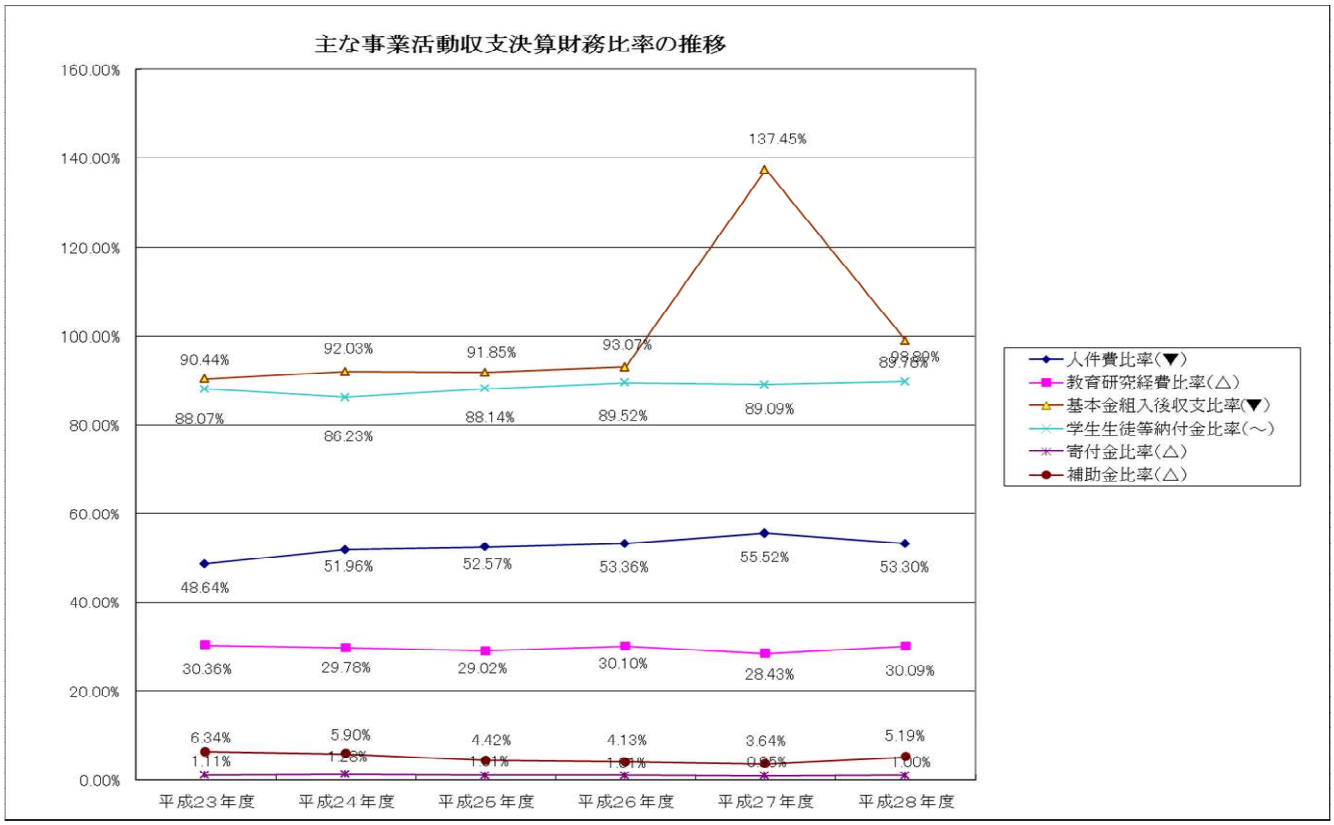
※減価償却累計額＝貸借対照表注記に記載の減価償却額の累計額の合計額

※減価償却資産取得価額＝（有形固定資産−（図書+建設仮勘定））+減価償却累計額

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

※参考資料：『平成28年度版　今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）

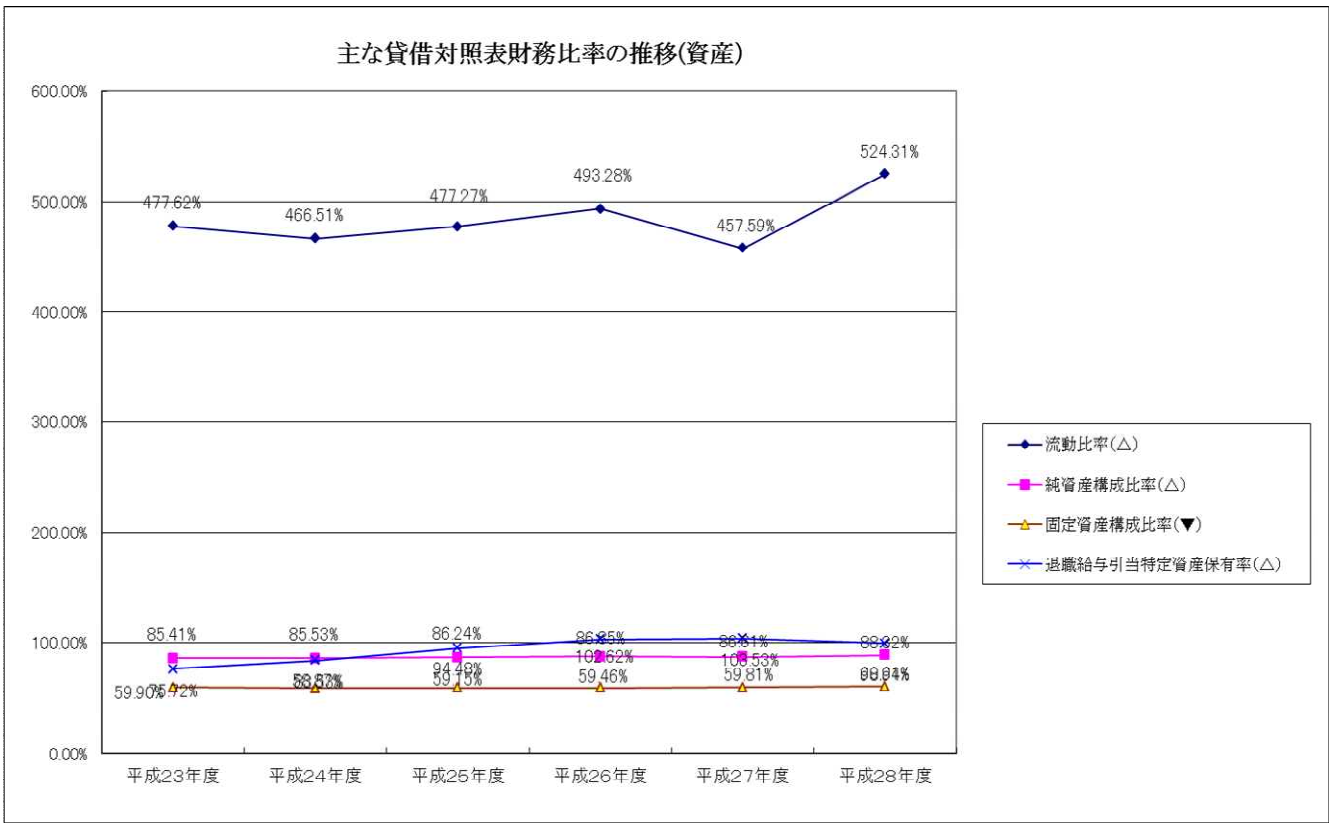


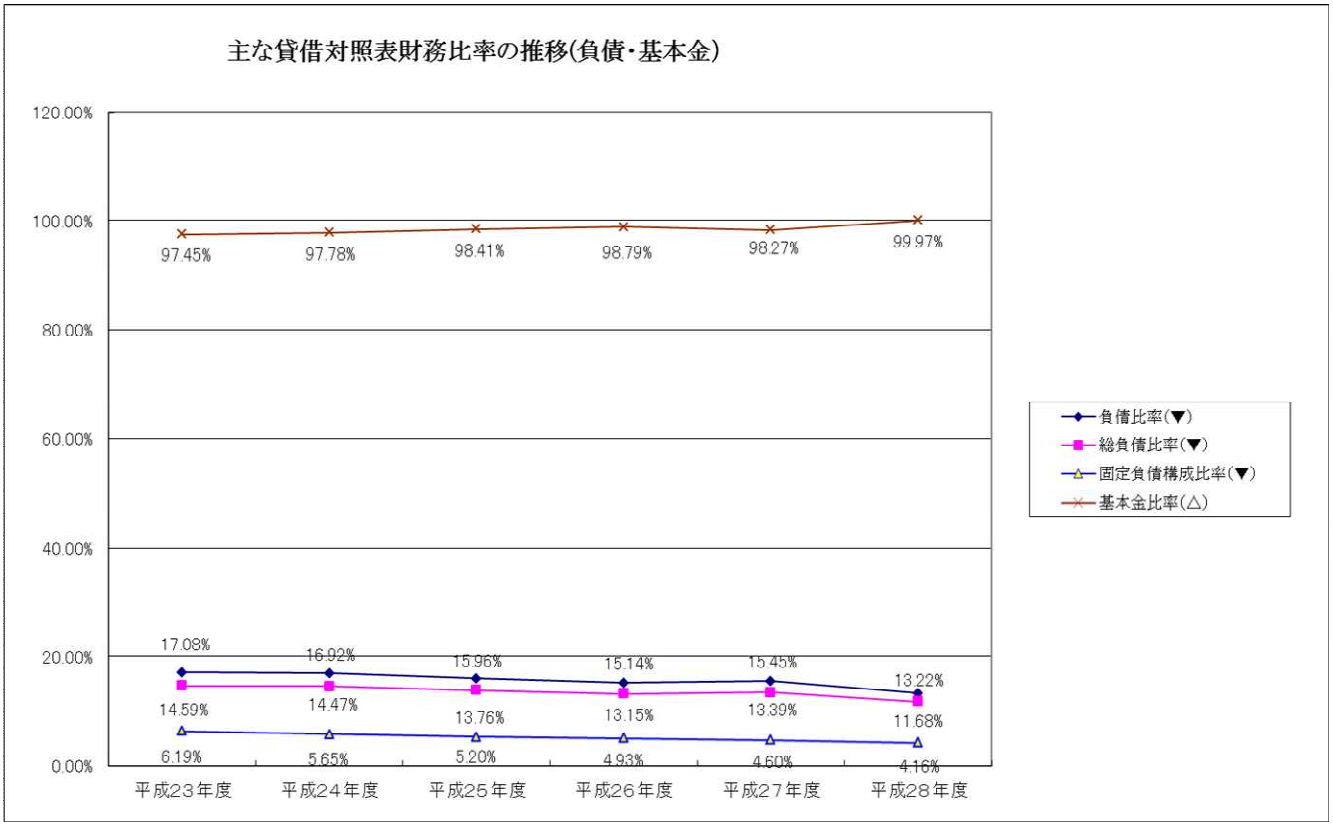


注：1）比率は、経常収入合計額（人件費、教育研究経費学生生徒等納付金）及び事業活動収入（基本金組入額、寄付金、補助金）に対する割合。

2）人件費は、教員人件費､職員人件費､役員報酬、退職給与引当金繰入額等。

3）教育研究経費には、教育用固定資産にかかる減価償却額を含んでいる。


主な貸借対照表財務比率の推移(資産)
600.00%
500.00%
400.00%
300.00%
200.00%
100.00%
0.00%
477.62%
466.51%
477.27%
493.28%
457.59%
524.31%
85.41%
85.53%
86.24%
59.90%
59.46%
59.81%
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
流動比率(△)
純資産構成比率(△)
固定資産構成比率(▼)
退職給与引当特定資産保有率(△)


主な貸借対照表財務比率の推移(負債・基本金)
120.00%
100.00%
80.00%
60.00%
40.00%
20.00%
0.00%
97.45%
97.78%
98.41%
98.79%
98.27%
99.97%
17.08%
16.92%
15.96%
15.14%
15.45%
13.22%
14.59%
14.47%
13.76%
13.15%
13.39%
11.68%
6.19%
5.65%
5.20%
4.93%
4.60%
4.16%
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
負債比率(▼)
総負債比率(▼)
固定負債構成比率(▼)
基本金比率(△)

Ⅳ．施設の現況

1．用地の部

大学所有地明細（平成 27 年度･平成 28 年度増減表）

大学用地
- 1.学校用地　原名：宜野湾市　宜野湾二丁目
  宜野湾三丁目
- 2.その他の土地　原名：宜野湾市　宜野湾二丁目
  宜野湾三丁目
  佐真下 65 番地
  東村字平良屋之北原

（単位：㎡）

用途別内訳	平成27年度面積		平成28年度増減面積		平成28年度面積		原因
	筆数	面積	増加	減少	筆数	面積	
1.学校用地							
1) 宜野湾二丁目	70	113,920.00	0.00	4.77	72	113,915.23	分筆
2) 宜野湾三丁目	2	3,055.00	0.00	0.00	2	3,055.00	
小　計	72	116,975.00	0.00	4.77	74	116,970.23	
2.その他の土地							
1)宜野湾二丁目	1	17.85	0.00	0.00	1	17.85	
2)宜野湾三丁目	8	1,398.02	0.00	0.00	8	1,398.02	
3)佐真下65番地	5	1,087	0.00	0.00	5	1,087	
4)東村字平良屋之北原	11	44,917.58	0.00	0.00	11	44,917.58	
小　計	25	47,420.45	0.00	0.00	25	47,420.45	
合　計	97	164,395.45	0.00	4.77	99	164,390.68	

2．建物の部

（大学所有建物）

（単位：㎡）

建 物 種 別	平成27年度 延床面積	平成28年度増減面積		平成28年度 延床面積	原 因
		増 加	減 少		
校 舎 等	51,624.41	5,639.28	3,596.59	53,667.10	増加：新3号館建設 減少：旧3号館解体
その他・建物	281.32	0.00	0.00	281.32	
計	51,905.73	5,639.28	3,596.59	53,948.42	

本年度中に取得した土地・建物・施設設備

（単位：千円）

種　別	摘　要	所　在	構　造	面　積	金　額
建　物	新3号館工事管理業務委託	構内			13,847
建　物	新3号館電話ケーブル配線工事	〃			281
建　物	新3号館建設に伴う光ファイバー敷設工事	〃			1,555
建　物	本館及び5号館サーバー電源用遮断機設置工事	〃			45
建　物	ケーブル配線・ファン取付(5号館教員コピー室LANコンセント敷設)	〃			69
建　物	9号館ネットワーク対応カメラケーブル配線工事	〃			340
建　物	新3号館建設工事（第4回分）	〃			269,000
建　物	LAN接続装置買替工事	〃			1,242
建　物	新3号館建設工事瑕疵補修工事	〃			70,000
構 築 物	野球場フェンスラバー修繕工事	〃			8,316

本年度中に改修した主な施設設備

（単位：千円）

施設名称	所 在	改 修 内 容	金 額
図書館	構内	図書館AVホール音響設備修繕工事	540
〃	〃	図書館空研冷却塔排水オーバーブロー取替等工事	648
〃	〃	図書館空調用冷却塔充填剤更新工事	2,592
〃	〃	図書館空調用冷却塔送風機更新工事	1,458
教室研究棟	〃	9号館非常放送アンプ取換工事	993
〃	〃	5号館教室LED照明取替工事	4,191
〃	〃	9号館4階ゼミ室間仕切り工事	988
		5号館2階女子トイレ軽天修繕工事	611
		13号館空調設備室外機整備	4,482
講堂兼体育館	〃	体育館外壁（花ブロック）修繕工事	3,950
	〃	体育館トレーニング室修繕工事	1,888
厚生会館	〃	厚生会館既設給水・揚水管修繕工事	602
	〃	厚生会館自動火災報知設備更新工事	831
	〃	厚生会館高圧ケーブル更新工事	1,220

セミナーハウス	東村	セミナーハウス空調設備工事	151
構 築 物	構内	野球場修繕工事設計監理業務委託	972
〃	〃	野球場修繕工事	35,640
〃	〃	陸上競技場照明LED更新工事	999
〃	〃	主電気室高圧真空遮断機更新工事	904
〃	〃	主変電室直流電源装置更新工事	3,780
合　　計			67,440

3. 機器備品等の部

平成29年3月31日現在　　（単位：千円）

科　目	平成27年度末	平成28年度末	増減（△）	うち償却累計額
教育研究用機器備品	2,141,784	2,138,347	△3,437	1,693,657
その他機器備品	96,052	108,266	12,214	90,575
車　両	18,564	18,557	△7	16,197
計	2,256,400	2,265,170	8,770	1,800,429

本年度取得備品等　　（単位：千円）

科　目	購　入		寄贈受入れ		計	
	数　量	金　額	数　量	金　額	数　量	金　額
教育研究用機器備品	565	113,855	12	6,591	577	120,446
管理用機器備品	5	12,214	0	0	5	12,214
車　輌	0	0	0	0	0	0
計	570	126,069	12	6,591	582	132,660